

クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン エネルギーグループ ブラジルでのCOP30に向けた意見書

2025年10月22日発表

COP28(2023年)でグローバル・ストックテイク（GST）に基づき日本を含む世界各国が合意したUAEコンセンサスでは、2030年までに世界の再エネ容量を3倍、省エネ改善率を2倍にし、化石燃料依存から移行することが1.5°C目標の達成に必要な全世界共通のアクションとしてされています。1.5°C目標に整合する排出削減を達成するには、2030年以降も野心的な再生可能エネルギーの導入目標が必要です。再エネ3倍の目標達成には年間1TWの導入が必要となり、2024年は世界で年間0.5TWが導入されましたが、加えて送電網やエネルギー貯蔵などのインフラ整備や、そのための気候資金の目標引き上げも重要です。

2024年の世界平均気温は、あくまで単年ではありますが、はじめて工業化前と比べて1.5°Cを越えました。このまま進むと予測不能な様々なティッピング・ポイントを超えることで、アマゾン熱帯雨林の乾燥化、グリーンランドや南極の氷床の融解など、不可逆的な変化が連鎖的に起きる可能性も指摘されています。異常気象の激化は食料や水の不足、健康被害、経済的な損失は新たな貧困を生み出し、社会的な不安定化、さらには紛争リスクを高める可能性があります。これらの負の連鎖は国境を越え、地球上の人々に影響を及ぼします。

COP30でエネルギーグループが求めること：グローバルと日本の観点から

目標 1：真に1.5°C目標と整合するGHG排出削減

グローバル

パリ協定はすべての国に5年毎の目標を強化し、より野心的な気候変動対策を盛り込んだNDCの提出を義務付けています。世界各国はGSTで合意された1.5°C目標の達成に必要な「再エネ容量3倍、省エネ改善率2倍、化石燃料依存から移行」に整合するGHG排出削減の目標をNDCに反映して提出することが必要です。

日本

- 日本政府は既に2025年2月にNDCを提出していますが、2030年度の削減目標は46%のまま見直されておらず、新たに2035年度に60%、2040年度に73%の削減目標が策定されました。2050年カーボンニュートラルは掲げていますが、その削減の経路は直線的で、1.5°C目標に整合していません。1.5°C目標達成に必要なカーボンバジェットを踏まえば、2035年のGHG排出については2013年比で79%削減とし、合わせて2030年、2040年の目標も見直しが必要です。

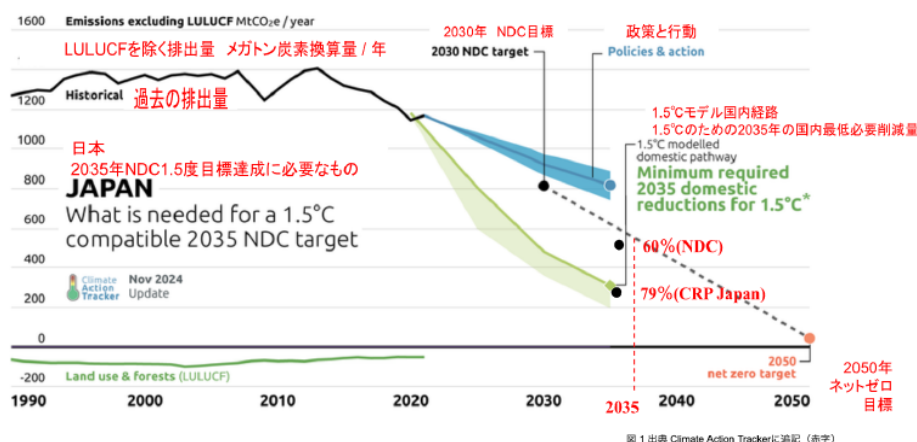


図1：日本のGHG排出量削減目標(NDC)と必要な削減水準¹

¹ Climate Action Tracker <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>



目標 2：石炭火力の完全な廃止と再エネ100%への転換

日本

- 日本国内では発電部門の排出削減においてGHG排出量が多い石炭を燃料とする発電設備の「フェーズアウト(年限を決めた完全な廃止)」は明記されていません。非効率石炭の「フェードアウト(段階的な削減)」に留まるため、OCCTOの供給計画でも2030年以降も石炭火力の発電設備容量(4500万kW以上)はほとんど維持され、政府の2030年目標の19%を超えて電源構成の30%以上を占める見通しです。非効率石炭火力のフェードアウトやアンモニア等に不確実な火力の「脱炭素化」では1.5度目標に整合した排出削減は出来ません。1.5度目標に整合するには、石炭火力の完全な廃止(フェーズアウト)へのロードマップが必要です。そのうえで、産業部門を含む全ての部門で電化を進める共に、設備のエネルギーの効率化や建築物の断熱などによる省エネルギーで最終エネルギー消費を2040年度に66%削減(2013年比)する必要があります²。さらに、日本国内でも豊富な再生可能エネルギーの導入ポテンシャルに基づいて地域と共生した導入を着実に実現することで、2035年には電源構成に占める再エネの割合を80%、2040年には100%を目指すと共に、最終的には熱供給や交通燃料を含めた再エネ100%へのエネルギー転換を進める政策が必要です。

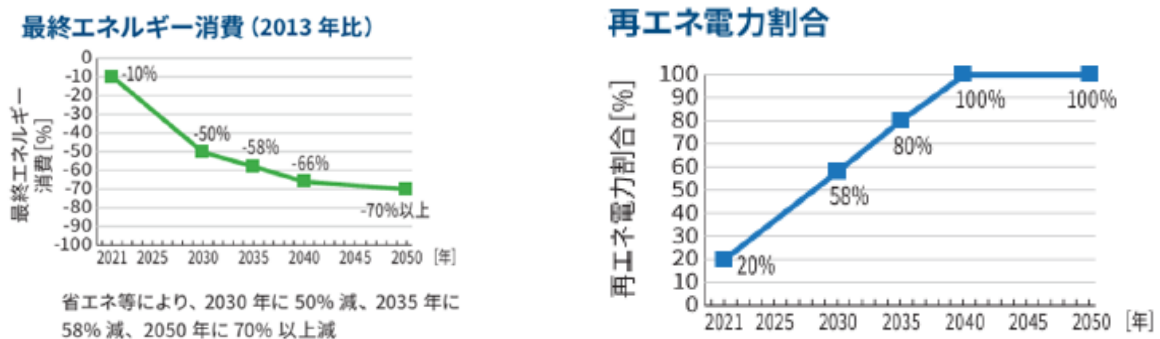


図2: 日本国内での最終エネルギー消費の削減と再エネ電力割合100%への展望³

目標 3：社会的正義（公正な移行、課題解決）の実現と市民参加

グローバル

地球温暖化の影響は「国と国」「国民と国民」の間で不公平さが存在します。特に温室効果ガスをほとんど排出していない途上国や低所得国でも、気候変動による干ばつ、洪水、海面上昇といった影響を受けており、経済的損失や社会的な不安定さが増幅される等、不利益を被る状況となっています。

日本

- 国内でも都市では大量のCO2を排出しますが、再エネの豊富な地域では人口減少など多くの課題があります。地球温暖化をもたらした歴史的排出責任も鑑み、エネルギー転換を進めると同時に経済的技術的なサポートを行い、地域の課題解決や活性化に繋がるエネルギー転換を必要があります。この公正なエネルギー転換を行うための資金(ファイナンス)の仕組みとして、公的資金を出来るだけ有効に使って、民間資金を幅広く活用できるエネルギー転換の仕組みにすることが必要です。
- エネルギー転換の進展により、経済・社会構造の変化によって職を失ったり、生活に影響を受けたりする人々を孤立させず、支援することで公正な移行を実現することが必要です。また政策形成の過程で、市民が参加する機会を設けることで、政策の信頼性が増し、良い政策の選択の幅が広がるだけでなく、実効性が高まることが期待されます。エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画のような環境政策の決定過程で市民参加やそのための情報アクセスが不十分である状況は、オーストラリア条約さえ批准していない日本として早急に改善が必要です。公正な移行や市民参加は、環境エネルギー政策だけでなく、雇用、経済、社会保障など多岐にわたる課題を含むため、政府、地方自治体、企業、NGO、市民などが協働して取り組む必要があります。

² グリーントランジション2035 <https://green-recovery-japan.org/>

³ グリーントランジション2035 <https://green-recovery-japan.org/>



問い合わせ先 クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン

<https://climaterealityjapan.org/>
japan@climatereality.com



クライメート・リアリティ・プロジェクトは、気候危機に取り組むグローバルなイニシアティブです。
世界中で気候変動とその解決に対する人々を高め、正しい情報を伝えるクライメート・リアリティ・リーダーを養成しています。
2050年までに真のネットゼロを達成するための気候を加速させることを目的としています。
本部ウェブサイト（英語）：<https://www.climaterealityproject.org/>

制作：CRPジャパン エネルギーグループ有志
グループページ：https://climaterealityjapan.org/ag_energy/

この文書は、CRPジャパンのAction Groupsの一つであるエネルギーグループの有志メンバーが作成したものです。すべての内容がCRPジャパンの公式見解を代表するものではありません。エネルギーグループの意見も一部反映した、CRPジャパン全体の立場をまとめたポジションペーパーは、以下のリンクからご覧いただけます：
<https://climaterealityjapan.org/01/wp-content/uploads/2025/10/JP-COP30-Position-Paper-Full.pdf>